

# ゲレンデ、閑古鳥、飛んで行け～

深刻なスキー離れの現状を打破しようと、関西のスキー用品販売業者や旅行代理業者らが集まり、NPO法人「ウィンタースポーツ振興協会」（本部・大阪市、斉藤保理事長）を発足させた。今冬から、スキー上級者を対象にリフト券を半額にするサービスなど人気復活のための独自の事業に取り組み。「スキー場にかつてのにぎわいを取り戻したい」とメンバーらの意気は盛んだ。雪のない大阪からの挑戦が実るか。（月僧正弥）

映画「私をスキーに連れてって」が火付け役となり、日本中がスキーブームに沸いたのは十数年前のこと。ゲレンデに人があふれ、リフト乗り場が長蛇の列ができていた。スキー場の姿は今とは、閑散としている。レジャー白書によれば、ピーク時の平成5（1993）年に1860万人だったスキー参加人口は16年には1990万人まで落ち込み、廃業するスキー場は後を絶たない。

当時の若者たちが結婚し、家庭を持つなど生活様式が変化したことに加え、長引く不況で、長い休暇が取りにくくなったことや、カネがかかるスキーが敬遠されるようになったことが大きな要因

この状況を打破するため、同法人のメンバーが昨年6月から検討を重ねてきたのが「スキーマスター制度」だ。8月に大阪府からNPO法人として認可を受け、今季からスタートさせることになった。

システムは全日本スキー連盟が公認する技能試験1級以上の取得者を対象に会員を募り、会員になれば、同法人と連携するスキー場のリフト券が半額になる仕組み。入会金1000円、年会費4000円が必要だが、会費には損害保険料も含まれており、スキー場に年2回通えば、「元が取れる計算」（関係者）にな



閑散とした新潟県内のスキー場。かつてのにぎわいを取り戻せるか

## 人気回復へNPO「マスター制度」導入

H18. 11. 27

という。1級取得者は全国に30万人以上。その多くが現在スキーから離れているとみられている。

同制度はこうした上級者たちの費用負担を軽減することで、再びスキーを始めやすくするとともに、家族や友人らと一緒にスキー場に連れてきてもらい、スキー人口のすそ野を広げることが狙う。

「時間、費用、技術取得の問題などスキーを始めることは全くの未経験者だけではハードルが高い。最初は誰かに引っ張ってきてもらうのが一番」

発案者の和田誠介・副理事長は上級者を対象に絞った理由をこう話した。

スキー離れは深刻な状況だ。集客は各スキー場にとって最大の課題であり、リフト券を半額にしても「お客さんが集まるのならば、何の問題もない」（新潟県内の経営者）のが現実という。現在、兵庫県のおじろスキー場（豊岡市）など新潟、長野県内の約10カ所程度が同制度の趣旨に賛同し、今冬から導入する予定。

ただ、初年度ということもあり、会員数の見込みは不透明。登録数など実績を見た上で今後、対象枠を拡大したり、リフト券半額以外の特典なども検討していくという。

同法人は現在、会員を募集中。問い合わせは事務局（☎0960・6232・2656、益田博理事）。ホームページもある。